

O-6-38

信頼され愛される健診施設を目指し尽力した歴史

横浜市立みなと赤十字病院

○^{もりおか}守岡 ^{けん}謙、伊藤美奈子、與那覇佳子、安倍 美枝、菅野 みほ、
角谷 沙織、松本 明美、楠本 美樹

【背景】昨年は当センター受診者以外を対象とした啓発活動について発表した。今年は受診者から信頼され愛される健診施設となるため、常に時代の先取りを意識し受診者サービスの向上に尽力した歴史について報告する。

【活動内容】<予約方法>電話が繋がらないという苦情が多いこと、かつ業務改善のため、2017年10月、コールセンターを設置し受付時間を拡大した。2018年1月からネット予約を開始し、予約方法はネット、電話、窓口の3種にした。ネット予約率は2019年度6.0%、20年度8.5%、21年度13.5%と漸増した。ネット予約推進のため、また感染予防の観点から2022年6月、窓口予約を廃止した。さらに、2022年10月からネット予約開始日を電話予約に先行して受付する方式に変更した。その結果、2023年3月のネット予約率は47.1%に到達した。<待ち時間対策>2017年8月、待ち時間を快適に過ごせるようにWi-Fiを設置した。待ち時間短縮のため、看護職が行っていた血圧測定を、2023年3月から受診者自身による自動血圧計での測定に変更した。<保健指導>2018年11月から、行政や企業と連携し遠隔保健指導を導入した。<駐車料金無料サービス>開散期である4.5月の受診者を獲得するため、2023年から暫定的に開始した。<ドックランチ食>2018年1月に当院栄養管理栄養士と健診センター保健師が連携し、栄養バランスに配慮した食事の提供を開始し、その後も検査を行った受診者の要望を取り入れたりして改善している。<オプション検査>保険収載されている検査はもろろん新規開発検査やクラウドを利用する検査を随時、導入している。

【考察】今後も、さらに信頼され愛される健診施設を目指し、SNSによる情報配信、子供を対象とした啓発活動、スポーツイベントを実施予定である。

O-6-40

A病院女性職員健診における血中ビタミンD濃度の検討

岐阜赤十字病院¹⁾、岐阜赤十字病院 甲状腺・糖尿病内科²⁾、岐阜赤十字病院 検査部³⁾、岐阜赤十字病院 事務部⁴⁾

○^{たけはやし}竹林 ^{えつこ}悦子¹⁾、中村 重徳²⁾、石森 正敏²⁾、水谷 保彦³⁾、
宮部 将幸⁴⁾、大野 種子¹⁾

【はじめに】ビタミンDの主な作用は骨・ミネラル代謝の維持であり、ビタミンD欠乏・不足では骨折リスクの増加、くる病・骨軟化症の発症などを引き起こすと報告されている。更に、疫学的な検討で、ビタミンD欠乏症と多くの病態（痛、感染症、代謝性疾患など）との関連が示唆されている。A病院で2020年6月に健診を受けた女性職員のビタミンD充足状態を知るため、25-ヒドロキシビタミンD（以下25(OH)Dとす）を測定した。その結果、ほとんどの職員がビタミンD欠乏状態であった。ビタミンD摂取の必要性などをパンフレットを用いてアナウンスし、2022年6月の健診で再度、25(OH)Dを測定した。その結果を、2020年のデータと比較し報告する。【対象及び方法】A病院女性職員の健診。2020年6月358例と2022年6月361例の25(OH)Dを測定。2回の結果を比較検討した。

【結果】非妊娠群では、平均年齢（歳）は、2020年39.2、2022年41.0、ビタミンD充足、欠乏状態（%）は、充足が1.7から8.6、高度欠乏が、30.7から4.4と改善した。2022年ビタミンD関連サプリの服用率は50%以上で、服用群と未服用群の年齢比較では、平均年齢は服用群が有意に高値であった。妊婦では、2020年6例、2022年10例の25(OH)Dを比較した結果、2022年が有意に高値であった。

【考察】25(OH)Dの測定値を予め知ることでビタミンD服用の動機付けにはなっているが年齢により異なり、年齢が高い群が若年者よりサプリの服用率が高い結果であった。その原因として、年齢とともに骨粗鬆症への関心が高くなるためと考える。今後も継続的な指導を行い、ビタミンDの状態を改善していくことが課題である。

O-7-1

バングラデシュ南部避難民医療保険支援事業 地域保健要員 活動報告

福岡赤十字病院

○^{はしもと}橋本 ^{かおり}香織

【目的】2022年10月より半年間、地域保健要員として事業に関わったその活動報告を行う

【方法】地域保健要員としての関わりとその成果、課題の考察
【結果】1、医療施設、心理社会支援活動、地域保健活動の協働を推進した。2、地域保健活動では、対象地域の住民を活動の主として設定し、持続可能性を意識したオーナーシップの醸成を支援した。3、対象地域の社会的弱者の健康問題について地域保健チームとして、地元住民とともに高める機会を持てた。4、対象のPMO事務所にて、地域保健に関わる部門での定期会議の開催を整備した

【結論】これまで5年間、対象地で実施されていた地域保健活動を健康部門における必須な活動として関係者にアピールできた。ある程度健康に関する問題については、知識の獲得が出来る。今後は地域住民が主体となり、自ら健康を高める行動ができ、定着できるよう継続した支援が必要である。また、活動に際しては、関わる人すべてが地域保健に関する活動の理解は、これからも深める必要があるが、組織として必要性を理解し、活動を支援できる組織作りが必要である。

O-6-39

健診センターにおける脳健康度チェック実施の現状調査

旭川赤十字病院¹⁾、旭川赤十字病院 糖尿病・内分泌内科、健診センター²⁾

○^{たかつ}高津 ^{みずえ}瑞恵¹⁾、田中 栄子¹⁾、副士 幸生¹⁾、菅野 好孝¹⁾、
井上 理恵¹⁾、安保 淳子¹⁾、安孫子亜津子²⁾

【背景】A病院健診センターでは、2022年10月から脳ドックに脳健康度チェックを導入した。導入目的は、脳ドック受診者自身の脳健康に対する意識向上である。導入した脳健康度チェック【のうKNOW】(株式会社エーザイ)は、記憶する、考える、判断するなどの脳健康度をチェックするツールである。タブレットやスマートフォンを用いて受診者ひとりでチェックが可能であり、所要時間は約15分間である。チェックがすべて完了すると、画面にBrain Performance Index (以下BPI)として、脳年齢、集中力スコアと判定、記憶力スコアと判定が表示される。判定区分はA「正常な状態」、B「ボーダーライン」、C「維持向上のための活動を取り入れましょう」と表示され、生活習慣の改善、心身の管理など、脳の健康を維持するための情報が掲載される。

【目的】脳健康度チェック実施結果を分析する

【調査期間】2022年10月～2023年5月

【対象】調査期間の脳ドック受診者の中で、脳健康度チェックを実施した受診者164名

【方法】脳健康度チェックの実施結果を集計し分析する

【結果】対象の性別は男性が106名(65%)、女性が58名(35%)、年齢は30歳から79歳で平均年齢は53.5歳であった。脳健康度チェックの判定は、集聚力判定Aが120名(73%)、Bが36名(22%)、Cが8名(5%)、記憶力判定Aが146名(89%)、Bが16名(10%)、Cが2名(1%)であった。脳健康度チェックを実施した受診者のうち、脳ドックで異常所見を診断されたのは11名(6.7%)であり、そのうちBPIの判定がBまたはCだったのは5名であった。

O-6-41

健診センター部門システムと院内各システムの連携による業務効率改善について

長浜赤十字病院

○^{やまき}八巻 ^{りょう}諒

【目的】紙カルテ運用となっていた健診センター業務の業務効率改善・ペーパーレス化を目的とした、システム連携構築。

カルテ記載・結果伝達をシステム連携し、事務効率の向上を図る。また、入力内容を可能な限りマスタ化することにより、結果情報の表現について表記ゆれをなくし、統一された結果を提供する。

オーダー連携を行うことで健診システムで入力したコースに沿ったオーダーを自動発生させ、オーダー入力の手間を減少させる。

【方法】健診システムの更新を機として、電子カルテへのオーダー連携・院内の各システムからの結果取込連携を構築。

院内各システム・健診システムのマスタを基礎として表現を統一したマスタを構築。

【成績】事務処理・結果入力のための印刷物が、更新前と比べて格段に減った。

オーダー連携による事務側の業務量を全体の50%程度削減した。

各連携によりオーダー誤りや結果入力誤りを防ぐこととなった。

【結論】各システムとの連携は概ね好調。部門間で入力された所見や結果を取り込み、表記が統一された形での総合結果を提供できている。紙カルテの廃止に伴いペーパーレス化も進んだ。電子カルテに健診の情報を連携したことで、診療サイドからもパソコン上で健診カルテを参照することが可能になり、保険診療時の迅速な情報取集にも役立つこととなった。

O-7-2

シエラレオネの中央子ども病院における看護師の勤怠状況の分析と課題

大阪赤十字病院

○^{いけだ}池田 ^{のりこ}載子

シエラレオネ共和国は、最も乳児死亡率が高い国の1つである。内戦、エボラウイルス感染症やCOVID 19の流行により社会インフラや国家経済に大きな打撃を受け、その影響は医療にも及んでいる。首都フリータウンにあるシエラレオネ唯一の、子ども専門の三次病院である国立の中央子ども病院でも、三次病院としての機能を果たすことが出来ていない。独立行政法人国際協力機構(以下JICA)は、新病院の設立と共に、病院経営や看護管理など医療の質の向上のための支援を行っており、筆者はJICAの短期専門家として看護管理面での支援を行った。病院では正看護師(以下RN)だけでなく、コミュニティで働く准看護師(以下SECHN)と呼ばれる人たちが正職員やボランティアとして勤務している。保健衛生省は、SECHNがRNの資格を得るため進歩することを推奨しており、中央子ども病院で働く多くのSECHNも働きながら学校に通っている。そのため、勤務表では看護師数が確保されているが、実際の勤務人数は確保されていない状況にあり、さらに、無断欠勤や遅刻も日常的である。国際看護師協会の看護師配置基準と比較すると、一般病棟の一部と新生児特別ケアユニット(以下SCBU)の配置数が顕著に少ないが、ほぼ基準を満たしていた。しかし、実際に勤務している看護師数を比較すると、平日では半数以上の病棟、週末はほぼすべての病棟が基準を下回っている。特にSCBUは1:9.2、がん病棟は1:12.2と著しく低い。マトロン(看護部長/看護副部長)と共に巡回し、勤務状況の実態把握、および指導を行ったが、根本的な解決には至らなかった。新病院への移転により、多くの看護職員にとって通勤時間が長く、交通費も高くなり、勤怠状況の悪化が懸念される。今後、勤怠状況以外に看護教育にも焦点を当て、医療サービスの向上にむけて対応策を講じていく必要がある。